

会社概要 (2006年9月30日現在)

社名 OBARA 株式会社
 英文名 OBARA CORPORATION
 本店所在地 神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号
 設立 1958年12月
 資本金 1,925,949,120円
 主要な事業内容 抵抗溶接機器・各種溶接機器の製造販売等
 従業員数 329名(連結 1,543名)
 ホームページ <http://www.obara.co.jp/>



役員 (2006年12月22日現在)

代表取締役会長 小原 博
 代表取締役社長 春名 邦 芳
 専務取締役 持田 律 三
 常務取締役 渡辺 俊 明
 取締役 服部 宏
 取締役 小原 康 嗣
 取締役 春名 真 人
 取締役 周澤 健
 常勤監査役 谷内 博
 監査役 藤久保 良毅
 監査役 小林 信明
 監査役 大西 倫雄

(注)監査役のうち、藤久保 良毅、小林 信明、大西 倫雄の各氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

株主メモ

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで
 定時株主総会 毎年12月
 基準日 定時株主総会の議決権 毎年9月30日
 期末配当 毎年9月30日
 中間配当 毎年3月31日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告します。

株主名簿管理人 〒105-8574
 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 (郵便物送付先 お問合せ先) 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 中央三井信託銀行株式会社
 証券代行部
 TEL:03-3323-7111 (代表)
 (受付時間:平日9:00~17:00)
 TEL:0120-87-2031
 (名義書換用紙請求専用フリーダイヤル、自動音声案内)
 ホームページURL:
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

公告方法 当社公告につきましては、下記ホームページに掲載いたします。
<http://www.obara.co.jp/>
 但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に公告を掲載いたします。

OBARA CORP.

この報告書に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

〔本 社〕 〒252-1104 神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号
 管理部 TEL:0467-76-2000

証券コード
6877



OBARA 通信
 第48期報告書
 2005年10月1日~2006年9月30日

OBARA CORP.

連結財務ハイライト

	48期 2006年9月期	47期 2005年9月期
(単位:百万円)		
売上高	39,748	35,482
営業利益	4,842	4,385
経常利益	5,202	4,506
当期純利益	3,633	3,082
総資産	37,166	31,670
純資産	21,503	—
株主資本	—	16,743
1株当たり当期純利益(単位:円)	261.87	333.14
1株当たり純資産(単位:円)	1,484.54	1,809.86

目次

東京証券取引所第一部上場のごあいさつ	1
社長メッセージ	3
セグメント別事業概況	7
トピックス	8
グローバル・オペレーション	9
主要財務指標	10
連結財務諸表	11
単体財務諸表	13
株式情報	14
コーポレート・プロフィール/株主メモ	裏表紙

東京証券取引所第一部上場のごあいさつ

株主の皆様をはじめ、
全てのステークホルダーの方々にとって
価値ある企業であり、
その価値が増大するよう、積極的かつ
公正な事業を行ってまいります。

当社株式は、2006年8月28日をもちまして、東京証券取引所第一部に上場いたしました。これもひとえに皆様のご支援、ご指導の賜物と、深く感謝申し上げます。

当社は、1958年の会社設立以来、抵抗溶接機器関連事業によって着実に成長し、1971年からは、現在のグループの一翼を担うスピードファム株式会社の平面研磨装置関連事業を加えて業容を拡大してまいりました。自動車、半導体といった、いずれも時代の先端を進み、市場拡大の潜在性に富み、技術革新



が繰り返し行われる領域を主要市場としたことは、当社グループの発展に大きく貢献しました。

海外展開を図るなど着実に成長した当社は、1998年に株式を店頭公開(現ジャスダック証券取引所)しました。積極的な経営で、いかなる事業環境下においても収益向上と企業価値の増大を図り、株主の皆様にも利益還元することを心掛け、継続的な安定配当を実施するとともに、2004年5月と2005年11月の2回、ともに1:1.5の株式分割を実施して、株主の皆様のご支援に報いてまいりました。

東京証券取引所第一部に上場した今、当社グループは、新たな思いでさらなる成長への第一歩を踏み出し、期待が大きく膨らむ一方で、責任の重さも痛感しております。

昨今、様々な企業不祥事が取りざたされ、大きな



話題となっております。本邦企業が徐々に欧米型の経営を取り入れるなかで、当社においては、2006年12月22日開催の定時株主総会において、2名の監査役の辞任に伴い新たに2名の社外監査役を選任し、コーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。当社グループは、今後もこのような経営姿勢を貫き、ステークホルダーの皆様や社会に対して、義務と責任を果たす企業であり続けてまいります。



社長メッセージ

◆ 当事業年度の連結業績について

皆様には日頃より温かいご支援を賜り誠にありがとうございます。「第48期 報告書」をお届けするにあたり、皆様にご挨拶させていただきます。

さて当連結会計年度における世界経済は、原油価格や銅、アルミといった原材料価格の高騰はあったものの、景気は比較的堅調に推移しました。日本では、企業収益の改善による設備投資の増加及び個人消費の回復等により景気は緩やかに回復し、戦後最長の「いざなぎ景気(昭和40年11月から昭和45年7月までの4年9ヶ月間)」に並ぶ息の長いものになりました。アジアでは、中国、韓国、タイ、マレーシアをはじめとして引き続き活発な設備投資を背景にして景気の拡大が続いております。米国では、金利上昇により個人の住宅投資ブームに翳りは見えてきたものの、企業の設備投資に支えられて好調を持続しました。また、欧州では堅調な輸出の拡大や企業の設備投資により、景気は緩やか

ながらも回復しました。

このような中、当連結会計年度の業績は、売上高が前期比12.0%増の397億48百万円、利益面については、原材料高によるマイナス要因はあったものの増産効果もあり、経常利益が同15.5%増の52億2百万円、当期純利益は同17.9%増の36億33百万円と、3期続けて過去最高の業績を達成することができました。

◆ 当事業年度の事業展開

抵抗溶接機器関連事業においては、中国国内で拡大する自動車生産に対応するため、日系自動車メーカーが集中する広州地域において消耗品の製造を開始しました。インドにおいても、将来の自動車生産の拡大を見込み、消耗品の一部を現地生産するための現地法人を設立しました。また、チェコにおいても生産体制の拡充を行いました。

平面研磨装置関連事業においては、増大する受注に対応するため、平面研磨装置の生産拠点

である佐久精機株式会社と洗浄装置の生産拠点であるスピードファムクリーンシステム株式会社山形工場の増築を行い、生産能力増強を図りました。IT産業全体の底堅い設備投資動向の中、シリコンウェーハ研磨装置については、中期的な業績拡大を目指し、高度化する市場ニーズに適応する新たな製品の開発投資を行いました。また、ハードディスクドライブの用途がコンピュータに加え家電製品にも広がる中、高精度なハードディスク基板研磨装置を供給しました。さらには移動体通信の高度化の流れなどを受け、薄物ウェーハ研磨装置もユーザーのさらなる微細化加工に應える製品の開発を進めました。今後とも国内外を通じ、ユーザーからの信頼に應えるべく、市場ニーズを先取りした装置・消耗品・サービスの充実と、販売・供給体制の強化を一層推進してまいります。



当事業年度は、競争の激化、原材料費の高騰等、厳しい事業環境でしたが、3期連続、過去最高の業績を残すことができました。

◆ 配当について

先にも述べましたように、当社は本年8月28日をもちまして、東京証券取引所第一部に上場いたしました。株主の皆様には多大なるご支援をいただき、心から感謝申し上げます。つきましては株主の皆様に対し、日頃のご支援に感謝の意を表するため、当期末において普通配当20円に東証一部上場記念配当10円を加えて合計30円とする案を、2006年12月22日開催の定時株主総会において付議し、決議しました。

◆ コーポレート・ガバナンス

当社グループは、長期的な業績の維持向上を図ることにより企業価値を高めるとともに、経営上の組織体制や内部統制の仕組みを整備し、あわせて経営の透明性の観点から株主の皆様、投資家の方をはじめ関係の方々に、経営状況に関する情報を適時開示し、より健全性の高い経営を重要な課題の一つとして認識しております。株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など法令機能に加えてコーポレート・ガバナンスの充実を図るためにさまざまな手段を講じ

ています。

東京証券取引所第一部上場を機に、なお一層、経営の健全性維持と透明性の向上に努めなければならないと、気を引き締めております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名（内3名は社外監査役）が、取締役の職務執行ならびに国内外のグループ会社の業務や財政状況を監査しております。法令によるもの以外にも、管理や業務の妥当性まで含めて継続的な実地監査を実践しております。

また経営の透明性の観点から、経営トップが率先するIR活動を重視した体制を構築しており、最低年2回以上のIR説明会を開催する等、経営情報の適時開示に努めております。なお、当社は「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を作成しており、同報告書は、東京証券取引所ホームページに掲載されております。

◆ 今後の経営

今後も当社グループは自動車産業とIT産業という二大基幹産業に寄与すべく、ともに独自の技術を生かした事業の発展を堅実に推し進め

てまいります。

抵抗溶接機器関連事業では、海外戦略をさらに強化し、市場シェアの拡大を図るとともに、適正な経営資源の配分、効率性を追求した事業運営を推進し、利益率の高い事業へと転換を図ってまいります。

一方、平面研磨装置関連事業は、とどまるところを知らない技術進化に対応し、常に付加価値の高い製品を提供することによって、市場からの認知と評価を高め、リーダーシップを取れる事業へと成長させます。

当社グループは、現状に満足することなく、常に上昇志向で事業を推進してまいります。株主の皆様には、今後とも、なお一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2006年12月
代表取締役社長

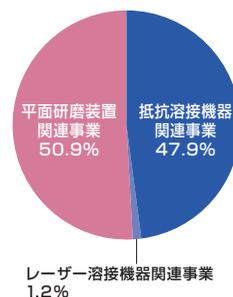
春名邦芳



セグメント別事業概況

		2006年9月期	2005年9月期	2004年9月期
受注高 (百万円)	抵抗溶接機器関連事業	19,741	19,429	15,774
	レーザー溶接機器関連事業	452	264	259
	平面研磨装置関連事業	24,788	15,951	16,109
売上高 (百万円)	抵抗溶接機器関連事業	19,037	19,261	15,890
	レーザー溶接機器関連事業	474	334	175
	平面研磨装置関連事業	20,237	15,885	12,182
営業損益 (百万円)	抵抗溶接機器関連事業	1,868	2,617	1,735
	レーザー溶接機器関連事業	2	△45	△87
	平面研磨装置関連事業	2,971	1,813	1,105

事業別売上高構成比



抵抗溶接機器関連事業

当事業の主要顧客である日系自動車メーカーが、アジア地域での展開を積極化させたことで、現地における設備投資や生産台数が増加し、中国、タイ、マレーシアでの売上が大幅に伸びました。しかしながら、国内及び韓国では、自動車メーカーの設備投資が一段落するとともに、北米においては、原油価格の高止ま

りに伴い米国自動車メーカーが業績を悪化させる中、競争の激化、製品価格の低下もあり、売上は伸び悩みました。

この結果、当事業の売上高は190億37百万円(前期比2億24百万円減)、営業利益は18億68百万円(前期比7億48百万円減)となりました。

レーザー溶接機器関連事業

薄型テレビをはじめ、デジタル家電業界が活況を呈する中、当事業の主要顧客である電気、電子部品業界において、設備投資が積極的に行われたことにより、業績は好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は4億74百万円(前期比1億39百万円増)、営業利益は2百万円(前期比48百万円増)となりました。

平面研磨装置関連事業

当期においては、主要顧客である半導体ウェーハ業界の設備投資が、パソコン、携帯電話、デジタル家電や自動車向け電子部品などの旺盛な需要を背景にして、堅調に推移しました。こうした環境の下、当社が誇る300ミリ・シリコンウェーハ用研磨装置への設備

投資も大幅に増加し、当事業の成長に寄与しました。この結果、当事業の売上高は202億37百万円(前期比43億51百万円増)、営業利益は29億71百万円(前期比11億58百万円増)と、売上・利益ともに大幅な伸びとなりました。

トピックス

平面研磨装置が好調——生産能力拡大へ

平面研磨装置関連事業は、抵抗溶接機器関連事業とともに当社グループの一翼を担う事業の一つであり、連結子会社のスピードファム株式会社をはじめとした関係会社において、両面・片面・端面研磨装置等を製造・販売しています。

近年、電子部品の旺盛な需要を背景に、半導体需要の増大が続いています。これに伴い、シリコンウェーハメーカー各社は、生産能力の拡大と生産の効率化を図るべく、力強い設備投資動向を示しています。

スピードファムグループが製造・販売する高精度両面研磨装置「DSM20B-5P-4D」は、直径200ミリから300ミリという大口径シリコンウェーハ向け装置であるとともに、ウェーハ平坦度の次世代水準を安定量産する装置として、これまでも高い実績を上げてきました。現在は一層の市場ニーズの高まりにより、かつてない好調を維持しています。

当社グループは、300ミリ・シリコンウェーハ市場向け製品に注力し、生産能力増強の設備投資を実施して、お客様の信頼に添えてまいります。



DSM20B-5P-4D

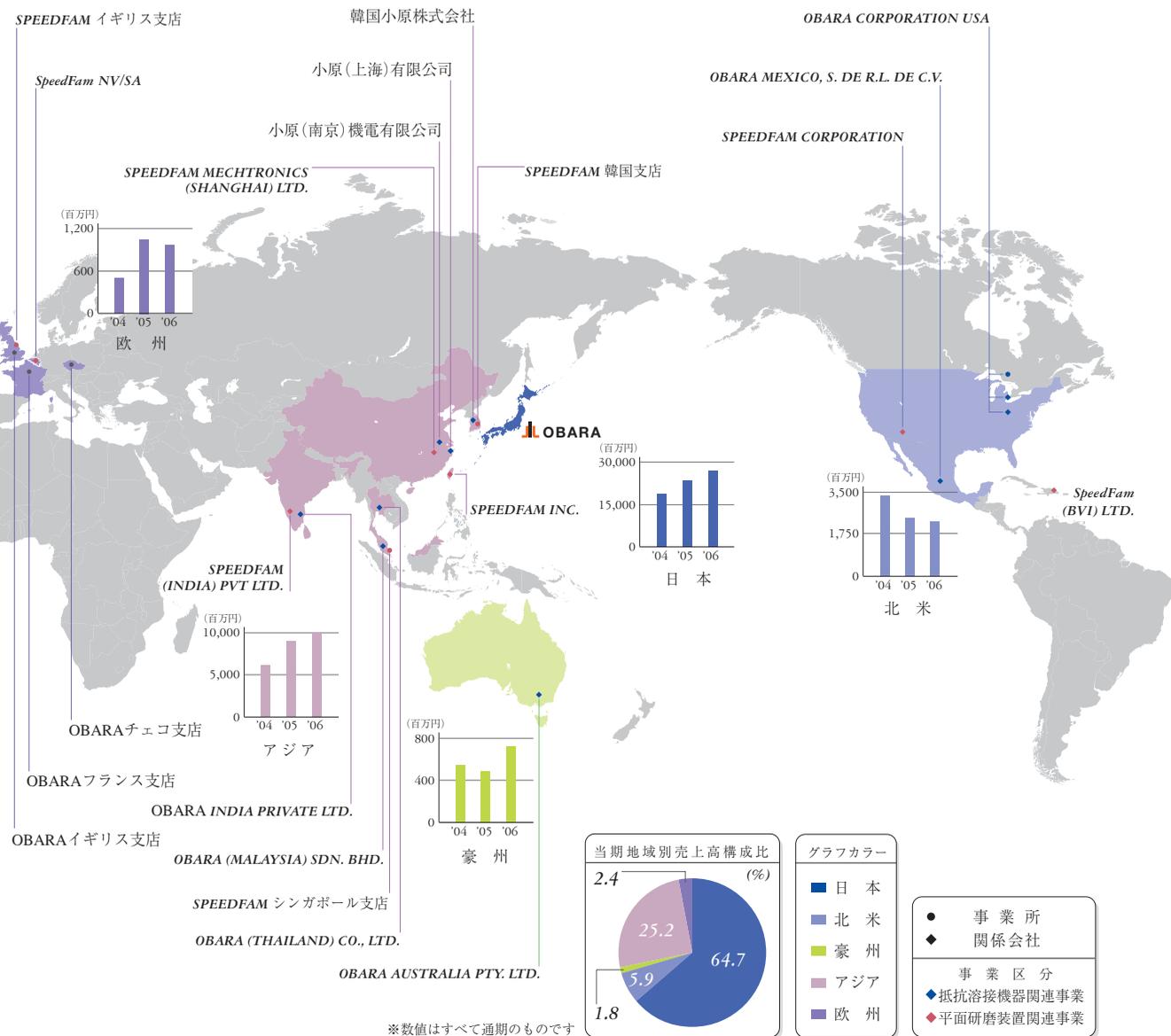


所在地：長野県佐久市 / 土地面積：16,971 m² / 工場面積：2,016 m²

佐久精機株式会社の工場拡張

平面研磨装置需要の拡大に対応すべく、2006年7月、当社グループである佐久精機株式会社の工場拡張を行いました。これに伴い、2007年春以降当事業の主力製品である、両面・片面研磨装置の生産能力は、現在より約30%増加いたします。また今後の市場拡大を見込み、同社にてさらなる新工場の着工を計画しています。

当社グループは、お客様への安定的な供給体制を維持するため、生産能力の向上に努めてまいります。



	2006年9月期	2005年9月期	2004年9月期	2003年9月期	2002年9月期
売上高 (百万円)	39,748	35,482	28,248	23,716	20,723
営業利益 (百万円)	4,842	4,385	2,753	1,026	470
経常利益 (百万円)	5,202	4,506	2,802	1,088	670
当期純損益 (百万円)	3,633	3,082	1,618	426	△91
総資産(期末) (百万円)	37,166	31,670	28,252	23,027	23,619
純資産(期末) ^(注1) (百万円)	21,503	16,743	13,299	10,732	10,681
発行済株式総数(期末) (株)	13,912,920	9,275,280	9,275,280	5,683,520	5,683,520
1株当たり当期純損益 (円)	261.87	333.14	180.77	75.07	△16.16
1株当たり年間配当金 (円)	40	30	20	20	20
1株当たり純資産 ^(注2) (円)	1,484.54	1,809.86	1,437.09	1,888.28	1,879.40
売上高経常利益率 (%)	13.1	12.7	9.9	4.6	3.2
ROE ^(注3) (%)	19.5	20.5	13.4	3.9	-
ROA ^(注4) (%)	10.5	10.2	6.3	1.8	-
自己資本比率 (%)	55.4	52.9	47.1	46.6	45.2

注 1. 2005年9月期以前は、株主資本の金額であります。
 2. 2006年9月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
 3. ROE(自己資本当期純利益率) = [当期純利益 ÷ {(期首株主資本 + 期末株主資本) ÷ 2}] × 100
 4. ROA(総資産利益率) = [当期純利益 ÷ {(期首総資産 + 期末総資産) ÷ 2}] × 100

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期 (2006年9月30日現在)	前期 (2005年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	24,972,370	21,022,649
現金及び預金	4,642,601	4,092,721
受取手形及び売掛金	11,200,983	9,723,042
有価証券	179,409	95,705
たな卸資産	7,167,321	6,162,310
その他	2,159,689	1,234,531
貸倒引当金	△377,634	△285,661
固定資産	12,193,692	10,647,953
有形固定資産	8,941,321	7,828,758
建物及び構築物	2,812,652	2,466,101
機械装置及び運搬具	2,564,361	2,143,541
土地	2,885,105	2,764,056
その他	679,201	455,058
無形固定資産	226,378	223,159
投資その他の資産	3,025,992	2,596,036
投資有価証券	1,446,194	1,216,363
その他	1,643,230	1,572,097
貸倒引当金	△63,432	△192,425
資産合計	37,166,063	31,670,603

(単位:千円)

科目	当期 (2006年9月30日現在)	前期 (2005年9月30日現在)
負債の部		
流動負債	13,669,588	11,215,325
支払手形及び買掛金	6,420,974	5,339,660
短期借入金	2,721,616	2,381,405
1年以内返済予定長期借入金	686,760	187,534
1年以内償還予定社債	460,000	360,000
未払法人税等	1,076,930	640,449
賞与引当金	645,936	605,131
役員賞与引当金	151,500	128,700
その他	1,505,871	1,572,444
固定負債	1,992,790	2,993,552
社債	380,000	840,000
長期借入金	86,060	626,307
退職給付引当金	146,450	135,940
役員退職慰労引当金	1,010,558	1,005,537
その他	369,721	385,766
負債合計	15,662,379	14,208,878
純資産の部		
株主資本	19,870,324	—
資本金	1,925,949	—
資本剰余金	2,372,964	—
利益剰余金	15,644,185	—
自己株式	△72,774	—
評価・換算差額等	723,136	—
その他有価証券評価差額金	464,678	—
為替換算調整勘定	258,457	—
少数株主持分	910,223	—
純資産合計	21,503,683	—
負債純資産合計	37,166,063	—
少数株主持分	—	718,489
資本の部		
資本金	—	1,925,949
資本剰余金	—	2,371,235
利益剰余金	—	12,334,698
その他有価証券評価差額金	—	376,757
為替換算調整勘定	—	△212,718
自己株式	—	△52,686
資本合計	—	16,743,235
負債、少数株主持分及び資本合計	—	31,670,603

連結損益計算書

(単位:千円)

科目	当期 (2005年10月1日から 2006年9月30日まで)	前期 (2004年10月1日から 2005年9月30日まで)
売上高	39,748,819	35,482,692
売上原価	27,629,236	24,518,177
売上総利益	12,119,583	10,964,514
販売費及び一般管理費	7,276,719	6,579,145
営業利益	4,842,864	4,385,368
営業外収益	473,480	250,563
営業外費用	113,723	129,758
経常利益	5,202,620	4,506,173
特別利益	3,537	189,845
特別損失	9,768	90,566
税金等調整前当期純利益	5,196,389	4,605,452
法人税、住民税及び事業税	1,587,796	1,026,841
法人税等調整額	△190,314	220,363
少数株主利益	165,667	275,925
当期純利益	3,633,240	3,082,321

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当期 (2005年10月1日から 2006年9月30日まで)	前期 (2004年10月1日から 2005年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,052,492	3,761,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,783,001	△1,527,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△594,047	△1,880,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	116,699	92,253
現金及び現金同等物の増加額	792,143	445,783
現金及び現金同等物の期首残高	2,578,914	2,133,131
現金及び現金同等物の期末残高	3,371,057	2,578,914

連結株主資本等変動計算書

(2005年10月1日から2006年9月30日まで)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2005年9月30日残高	1,925,949	2,371,235	12,334,698	△52,686	16,579,196	376,757	△212,718	164,039	718,489	17,461,725
当期の変動額										
剰余金の配当			△323,752		△323,752					△323,752
当期純利益			3,633,240		3,633,240					3,633,240
自己株式の取得				△21,390	△21,390					△21,390
自己株式の処分		1,729		1,302	3,031					3,031
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)						87,920	471,175	559,096	191,733	750,830
当期の変動額合計	—	1,729	3,309,487	△20,088	3,291,128	87,920	471,175	559,096	191,733	4,041,958
2006年9月30日残高	1,925,949	2,372,964	15,644,185	△72,774	19,870,324	464,678	258,457	723,136	910,223	21,503,683

単体財務諸表

貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期 (2006年9月30日現在)	前期 (2005年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	10,622,382	10,247,994
固定資産	8,328,587	7,831,356
資産合計	18,950,969	18,079,350
負債の部		
流動負債	5,107,406	3,634,938
固定負債	1,476,169	2,457,375
負債合計	6,583,575	6,092,313
純資産の部		
株主資本	11,948,880	—
資本金	1,925,949	—
資本剰余金	2,372,964	—
利益剰余金	7,722,741	—
自己株式	△72,774	—
評価・換算差額等	418,513	—
その他有価証券評価差額金	418,513	—
純資産合計	12,367,394	—
負債純資産合計	18,950,969	—
資本の部		
資本金	—	1,925,949
資本剰余金	—	2,371,235
利益剰余金	—	7,375,705
その他有価証券評価差額金	—	366,833
自己株式	—	△52,686
資本合計	—	11,987,036
負債資本合計	—	18,079,350

損益計算書

(単位:千円)

科目	当期 (2005年10月1日から 2006年9月30日まで)	前期 (2004年10月1日から 2005年9月30日まで)
売上高	10,905,817	11,443,686
売上原価	8,284,574	8,145,626
売上総利益	2,621,242	3,298,060
販売費及び一般管理費	2,091,129	2,058,023
営業利益	530,112	1,240,036
営業外収益	589,071	364,184
営業外費用	46,110	59,291
経常利益	1,073,073	1,544,930
特別利益	302	92,318
特別損失	4,681	7,600
税引前当期純利益	1,068,694	1,629,648
法人税、住民税及び事業税	386,772	349,709
法人税等調整額	11,132	252,696
当期純利益	670,789	1,027,241
前期繰越利益	—	314,080
中間配当額	—	92,520
当期末処分利益	—	1,248,801

株主資本等変動計算書

(2005年10月1日から2006年9月30日まで)

(単位:千円)

	株主資本										評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金		
		資本準備金	その他有 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金					
2005年9月30日残高	1,925,949	2,370,998	236	2,371,235	126,903	6,000,000	1,248,801	7,375,705	△52,686	11,620,202	366,833	11,987,036
当期の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△323,752	△323,752	—	△323,752	—	△323,752
当期純利益	—	—	—	—	—	—	670,789	670,789	—	670,789	—	670,789
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△21,390	△21,390	—	△21,390
自己株式の処分	—	—	—	1,729	1,729	—	—	—	1,302	3,031	—	3,031
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	51,680	51,680
当期の変動額合計	—	—	—	1,729	1,729	—	347,036	347,036	△20,088	328,677	51,680	380,357
2006年9月30日残高	1,925,949	2,370,998	1,965	2,372,964	126,903	6,000,000	1,595,837	7,722,741	△72,774	11,948,880	418,513	12,367,394

株式情報

株式の状況(2006年9月30日現在)

発行可能株式総数	31,232,400株
発行済株式総数	13,912,920株
単元株式数	100株
株主数	2,610名 (前期末比830名減)

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社馬込興産	2,033	14.61
小原 博	1,866	13.41
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,347	9.68
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル	774	5.56
OBARA従業員持株会	599	4.30
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	523	3.76
小原 康嗣	407	2.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	316	2.27
バンク オブ ニューヨーク・シーエム クライアント アカウツツ イーアイエスジー	259	1.86
清水 真弥	204	1.47

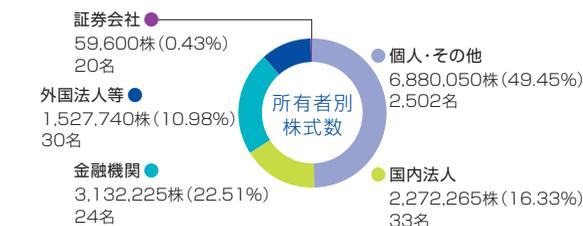
株価と出来高の推移



▼株式分割権利落ち発生期

当社は2006年8月28日、東京証券取引所第一部に上場し、同市場が優先市場となりました。
上記株価チャートは株式分割による調整をしておりません。

株式分布状況(自己名義株式除く)



発行済株式総数の推移

当社は、事業の強化・成長に注力し、収益性の向上を図る一方、財務基盤の強化を継続的に行っております。また、自己株式の消却、株式分割を通じて、株主価値の向上を積極的に図っております。

	資本異動	異動 株式数 (株)	異動後発行済 株式総数 (株)	1株当たり 純資産 (円)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 配当金 (円)
2000年3月31日	2000年9月期 中間決算		5,861,920	1,659.37	37.25	10
2000年4月6日~ 2000年4月21日	自己株式の 消却	△82,000	5,779,920			
2000年9月30日	2000年9月期 本決算		5,779,920	1,760.25	△258.85	10 (年間20)
2000年10月1日~ 2001年9月30日	自己株式の 消却	△96,400	5,683,520			
2001年9月30日	2001年9月期 本決算		5,683,520	1,874.88	129.97	10 (年間20)
2003年9月30日	2003年9月期 本決算		5,683,520	1,888.28	75.07	10 (年間20)
2004年3月4日	公募増資	500,000	6,183,520			
2004年3月31日	2004年9月期 中間決算		6,183,520	1,979.44	117.48	10
2004年5月20日	株式分割 (1:1.5)	3,091,760	9,275,280			
2004年9月30日	2004年9月期 本決算		9,275,280	1,437.09	180.77	10 (年間20)
2005年3月31日	2005年9月期 中間決算		9,275,280	1,632.72	195.34	10
2005年9月30日	2005年9月期 本決算		9,275,280	1,809.86	333.14	20 (年間30)
2005年11月21日	株式分割 (1:1.5)	4,637,640	13,912,920			
2006年3月31日	2006年9月期 中間決算		13,912,920	1,382.98	149.05	10
2006年9月30日	2006年9月期 本決算		13,912,920	1,484.54	261.87	30 (年間40)